

第2号議案

Ⅲ. 2019年度事業計画

2019年度事業計画のスタンス

I. 当センター30年の歩みを省みる

当センターは昨年創立30年を迎えた。社会の変転はめまぐるしく、そして速い。継続すべき事業は活性化し、新しい課題には調査、研究し学習に努めなければならない。

1. 設立に至る経緯

(1). 名称を「暮らし」としたことについて

定款には「生活者」とされている。設立時には「消費者」とすべきではないか、との意見もあったが「暮らし」とした理由は、消費は生産に対峙する概念であり、環境、社会保障問題等については、ふさわしくないと考えたからである。因みに、英文名称は「Council on Life-Innovation」(CLI)となっている。(イノベーションとは狭義において技術革新とされるが、発想の柔軟性・転換を解したい。)

(2). 所管について

通商産業省(現:経済産業省)産業政策局消費経済課としてスタートした。その理由は、**生活者と産業との関係**という点にある。

(3). 定款の策定に関して

上記のように第3条には「～生活者、企業、行政が相互理解を増進させて～」とあるが、原案では「相互理解」の前に「相互批判により」とあったが、法令審査課の意見により削除された。**原案の趣旨は生活者、企業、行政が相互に countervailing power を発揮することが社会経済の健全な発展に資するとするものであった。**

2. 設立の趣旨(要旨)

生起する暮らしと産業に関する諸課題を解決するに当たっては、政府、地方公共団体において各種の施策が展開されておりますが、それが必ずしも企業や一般国民に充分浸透し、理解されているとは言いがたい状況にあると思われまます。また、産業界においては、厳しい競争化の時代にあつて、一部の企業は社会的責任を忘れ、営利追求のみに走り、広範な国民ニーズを軽視する傾向もあります。また、一般国民にあつては、日々の生活に追われ、わが国の経済社会の動向を把握することが難しく、更に将来展望を十分見出せないのが現状であります。

こうした現状にあつて、各種の課題を実現するに当たっては、行政には、正確な情報をわかりやすく国民に提供するとともに、国民の直接的参加による行政手法を行うこと、企

業には、良質な商品、財、サービスを効果的に国民に提供するとともに、社会、地域への貢献が求められています。

また、国民にとっては、正しい情報、知識の修得のもとに行政や産業に対して提言能力を持つことが必要となっております。

このような活動を円滑に、継続的に行っていくには、公平、中立性をもち、公益性のある第三者的機関が必要であると考えます。

[1989（平成元）年 6 月設立趣意書より]

3. 事業目的・概要

(1). 事業の目的は次のように定められている。

「本会は、現代の科学・技術・情報の著しい発展と内外の社会状況の急速な変化の中にあつて、生活者、企業、行政が相互理解を増進させて各自役割を發揮して生起する課題の解決に取り組めるよう、公平な立場からくらしと産業に関する諸問題の調査・研究、啓発活動を行い、もって社会経済の円滑な発展に寄与することを目的とする。」（定款第 3 条）

敷衍すると、この事業の目的（理念）は生起する社会経済問題について**企業、行政、国民・生活者間において情報を交換し学びあうことにより相互理解を深め、健全な社会を構築することにある。健全とはバランス、調和ということである。調和を求めるためには各自が異なる立場、意見を尊重し、同時に相互に共通点を見出し共生することに努めなければならない。**変転する社会の中では新たな諸矛盾が発生する。これらの**矛盾に対しては、固定的にならず、偏見を持たず、感情的欲求に走らず、理性・知性による弁証法的（弁論・討論・総括によって論証する）手法に基づいて進展を目指す**ことが肝要である。

(2). 事業の概要については次のとおり、5本の柱となっている。

- ①くらしと産業に関するシンポジウム、講演会等の開催
- ②くらしと産業に関する調査・研究
- ③くらしと産業に関する情報の収集
- ④くらしと産業に関する刊行物の発行
- ⑤その他、本会の目的を達成するために必要な事業（定款第 4 条）

4. 団体の特性について

- ・ 会員企業の持続的発展を推進し、健全な市場経済社会の構築を目指す。
- ・ 事業の推進にあたっては、**生活者、消費者は生産の原点を正しく理解し、生産者、供給者、行政は生活者、消費者の視点に立った事業、業務を展開**することを旨としている。このような特性を持つ社団法人は他に類を見ないのではないだろうか。従って、「産業分類」事業分類に該当しないもので、既存の分類からすると規格外とみられている。
- ・ 事業は非営利を原則とする。

5. 事業運営

役員構成

役員は、顧問、会長、副会長、専務理事、理事により構成される。出身分野は、エネルギー（電力、ガス、石油）、交通（JR、大手私鉄、航空、バス、タクシー）、メーカー（自動車、電気機器）、消費者団体、法曹界（会長）、学者、マスコミとなっており、官界出身者が含まれていない。

しかし、後に見られるように**行政としては各種の講演会講師を派遣し、貴重な資料・情報を提供するなど、事業運営に積極的に協力・参画している。**

6. 事業実績概要

- エネルギー・環境に関するセミナー … 210 回開催
- 都市と交通問題研究会 … 174 回開催
- CSR 交流研究会・国際交流 … 35 回開催
- 施設・工場視察、異業種交流会 … 71 回開催
- 行政から派遣された講師（経済産業省、国土交通省、環境省など）
… 延べ 350 人
- 海外視察・国際交流（環境、エネルギー、規制緩和、インターネットビジネス、CSRなどをテーマとして） … 30 回実施、20 カ国・地域を訪問、参加者：280 人
- 出版物（定期刊行物「くらしのレポート」357号、「くらしのトレンド」699号
不定期刊行物「公共料金読本」、「環境対策読本」、「エネルギー省エネ読本」、「CSR 活動実例集」、「くらしに役立つ情報、データ事典」など） … 40 種、65,300 部

7. くらしのリサーチセンターの社会的役割

当センターの四半世紀にわたる事業を省みると、およそ次のようにまとめることができる。皆さまのご匡正をいただきたい。

- 事業の理念は端的に申せば、健全な自由で民主的な経済社会の実現を目指すこと。
- これを実現するためには、行政、企業、国民生活者が相互に切磋琢磨する場が必要となり社団法人を発起した。いわば三者間の「相互教育」の場である。
- 将来を展望すると、行政は引き続き世論の批判を的確に受けとめ、豊富な人的資源を全体の奉仕者として有効に活用することが求められている。

企業は変転する国際情勢を収集・分析すること、企業の社会的責任または役割、「CSR（corporate social responsibility or role）」を自覚し、実践することなどの課題がある。国民生活者には、情報格差を克服する課題は大きい。これを実現するためには、IT 機器に依存することなく有効に活用すること、同時に行政や企業との相互理解を深めるためには共

動行動が欠かせない。メール時代における人間行動のあり方も今後の課題といえる。
以上の諸課題を実現するためには、当センターの社会的役割は引き続き求められていると
確信する。

昨年 7 月、創立 30 年といういわば「30 にして立つ」時を迎えたばかりである。引き続き
利益追求ではなく、公益性を重視した団体として社会経済の健全な発展に微力を尽くした
い。

Ⅱ. 事業推進の視点

- ・ 業際的

他業種事業について相互に学び合い、交流を深め、当該に活かす。

- ・ 学際的

事業の推進には専門を超えた知見が求められる。進展する科学、技術、文化について日
常的に学習することが求められる。

- ・ 国際的

グローバル社会の中で生きる。事業を展開するのは国際情勢の掌握分析。そして他国と
の交流が求められる。

Ⅱ. くらしと産業に関する講演会・研究会・シンポジウムの開催

1. 講演会、シンポジウムの開催

[2019 年度定時総会記念講演会]

- ・日 程 5月27日(月) 16:30~17:30
- ・テーマ 「SDGs の意義」
- ・講 師 新居 泰人氏
[経済産業省 経済産業政策局 大臣官房審議官(経済社会政策担当)]
- ・会 場 KKR HOTEL TOKYO

[第24回くらしと産業に関する関西講演会]

- ・日 程 10月23日(水)
- ・テーマ 「近畿経済圏における産業経済の現状と展望」(仮題)
- ・講 師 近畿経済産業局
- ・会 場 関西電力

[くらしと産業に関する時事問題講演会]

生起する社会経済問題をめぐる課題は山積している。

当センターとしては時宜に応じたテーマを設定し、業際的、学際的、国際的視点からアプローチしたい。

- ・テーマ 「巨大 IT 企業の市場寡占にかかる諸問題」
- ・日 程 4月10日(水) 16:30~18:00
- ・講 師 平塚 敦之氏 [公正取引委員会事務総局 経済取引局取引部 企業取引課長]
- ・会 場 ホテルサンライト新宿

その他のテーマ 企画・検討する

- ・「A I 時代」における暮らしと産業の展開
—労働者の立場からみた人間とロボットの共存—
- ・情報・通信料金について
—情報・通信料金はどのようなルールで設定されているのか—
- ・「キャッシュレス時代について考える」
- ・「労働組合からみた働き方改革」
- ・「日中貿易の展望と課題」又は「一帯一路戦略」

2. 各種「セミナー」「研究会」

[エネルギー・環境セミナー]

2018年度末まで210回の開催という実績をもつ。本年度も継続したい。

第211回

日 程 4月10日(水) 15:00～16:30

テーマ 「電力政策をめぐる最新の動向～レジリエンスの強化に向けて～」

講 師 曳野 潔 氏

[経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課長]

会 場 ホテルサンライト新宿

第212回

日 程 5月22日 14:00～15:30

テーマ 「資源・燃料政策の今後の重点」

講 師 和久田 肇 氏

[経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 政策課長]

会 場 ホテルサンライト新宿

第213回

日 程 6月17日(月) 14:00～15:30

テーマ 「『新エネルギー』の開発状況と今後の課題」(仮題)

講 師 山崎 琢矢 氏

[経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課長]

会 場 ホテルサンライト新宿

以降 内外情勢の変化に対応したテーマを設定し企画する。

【都市と交通問題研究会】

本研究会は2018年度末で174回を重ねてきた。
本年度も引き続き次のテーマと取組みたい。

第175回

日 程 4月24日(水)

テーマ 「日本版MaaS」の実現に向けて」

講 師 日下 雄介 氏

[国土交通省 総合政策局 公共交通政策部 交通計画課 交通政策企画調整官]

会 場 ホテルサンライト新宿

第176回

日 程 6月17日(月) 15:30~17:00

テーマ 「災害時における各種交通機関の役割」(仮題)

講 師 笠嶋 七生 氏[国土交通省 総合政策局 参事官(物流産業)室

流通業務総合効率化事業推進官]

会 場 ホテルサンライト新宿

第177回(現地視察)

日 程 8月下旬

場 所 交通安全環境研究所

第178回

日 程 9月下旬

テーマ 「首都圏の交通渋滞状況と鉄道踏切対策」

第179回

日 程 10月下旬

テーマ 「運輸関係公共料金はどのように決められているか」

第180回

日 程 11月

テーマ 「新幹線整備状況と財源対策」

以降 時宜に応じたテーマを設定し企画する。

[[CSR. SDGs (Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標)] の研究と推進]

当センターは創立以来 CSR の研究、普及を追求してきた。

SDGs とは、2015 年 9 月に国連の持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、経済・社会・環境を巡る広範囲な課題について、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」世界の実現を目指す国際目標である。

日本政府は 2016 年 5 月に持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部を立ち上げ、企業、地方公共団体、NGO、消費者など、さまざまなステークホルダーとの連携のもと、「豊かな活力ある未来像」を創るため、具体的な施策に取り組んでいる。

当センターとしては、**CSR と併せて SDGs (17 項目) について学習し、推進したい。**

<SDGs17 項目>

① 貧困をなくそう

あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる。

② 飢餓をゼロに

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

③ すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

④ 質の高い教育をみんなに

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。

⑤ ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。

⑥ 安全な水とトイレを世界中に

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。

⑦ エネルギーをみんなに そしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。

⑧ 働きがいも経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。

⑨ 産業と技術革新の基盤を作ろう

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。

⑩ 人や国の不平等をなくそう

国内及び各国家間の不平等を是正する。

⑪ 住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

⑫ つくる責任 つかう責任

持続可能な消費生産形態を確保する。

⑬ 気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。

⑭ 海の豊かさを守ろう

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。

⑮ 陸の豊かさを守ろう

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。

⑯ 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。

⑰ パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバルパートナーシップを活性化する。

<研究会の推進>

- ・テーマ 「SDGs」 わが社の取組み

- ・会員企業による発表会を適宜実施する。

3. くらしと産業に関する交流会、情報収集活動

当センターでは、「企業と国民・消費者が相互に理解を深めるために、生産者は消費者の立場を、消費者は生産の原点を正しくとらえることが肝要である」との考えから、標記「視察、交流会」を実施してきた。これまで多数の方々にご参加いただき、好評のうちに回を重ねてきた。(実績 71 回)

[第 72 回施設・工場視察、業際間交流会]

・企画概要

1 日 程 2019 年 6 月 5 日(水)～6 月 7 日(金) (2泊3日)

2 場 所 九州地方北部 (長崎県・福岡県・大分県)

3 テーマ 「九州産業経済の現状と展望」 ―古きを学び新しきを知る―

4 特別講演

(1) テーマ 「九州の産業経済の現状と展望」

(2) 講 師 柳生 勇氏 [九州経済産業局 資源エネルギー環境部長]

5 視察箇所

(1) 三菱重工業長崎造船所 (長崎県長崎市)

- ・ 日本初の艦船修理工場として徳川幕府が 1857 年(安政 4 年)に設立した「長崎溶鉄所」にその端を発する、日本最古の大型造船所です。
- ・ かつて第二次世界大戦中に戦艦「武蔵」を建造した船台と 30 万トンドックがあり、現在では、護衛艦や大型客船、タンカー等の船舶に加え、発電設備や海水淡水化装置等、多岐に亘る製品の製造・修理を行っています。

(2) 長崎原爆資料館・平和公園 (長崎県長崎市)

- ・ 1945 年(昭和 20 年)8 月 9 日 11 時 02 分、アメリカ軍は、8 月 6 日の広島に次いで、2 発目の原子爆弾「ファットマン」を長崎市内に投下しました。この原子爆弾が、人類史上実戦で使用された最後の核兵器です。
- ・ 原子爆弾の投下により、長崎市では 7.4 万人もの尊い命が奪われました。また、投下から 70 年以上経った現在も、被爆の後遺症によって多くの方が苦しんでおられます。

(3) ハウステンボス (長崎県佐世保市)

- ・ 株式会社日本設計の名誉会長である池田武邦氏が「人と自然が共存する新しい街」「自然の息づかいを肌で感じることでできる新しい空間」を目指して設計し、1992 年(平成 4 年)にオープンしたテーマパークです。
- ・ 同氏は、日本初の超高層ビルである「霞が関ビル」を設計し、「京王プラザホテル」「新宿三井ビル」建築にも携わりましたが、経済成長最優先という高層ビル建設の思想に疑念を抱き、「自然との調和」をハウステンボスで具現化しました。ハウステンボス内の建築物は、木・水・石を活用し、新建材やプラスチックを使用していない「環境重視の建築物」です。

(4) 北部九州豪雨被災地復興状況 (福岡県朝倉市)

- ・ 2017年(平成29年)7月5日・6日の九州北部豪雨により、朝倉市とその周辺エリアは甚大な被害を受けました。朝倉市での1時間雨量129.5mm、24時間雨量545.5mmは、ともに同市の観測史上最大の降雨量でした。
- ・ 同市は災害からの復興に懸命に取り組んでいますが、災害発生から約2年が経過した現在もまだ道半ばであり、当時の惨状が今も色濃く残っています。

(5) 咸宜園 (大分県日田市)

- ・ 江戸時代後期、全国各地に藩校や私塾ができ、教育への関心が高まる中、1805年(文化2年)、豊後日田の儒学者広瀬淡窓が長福寺の学寮に私塾「桂林荘」を開塾し、その後1817年(文化14年)、現在地に「咸宜園」を開きました。蘭学者の高野長英や医師・兵学者の大村益次郎も、咸宜園の塾生です。
- ・ 咸宜園の「咸宜」とは、中国最古の詩集「詩経」にある「殷、名を受く咸(ことごと)く宜(よろ)し、百禄是れ何(にな)う」から来ています。「咸く宜し」とは、全てのことがよろしい、という意味で、広瀬淡窓は、当時の士農工商という身分制度にとらわれず、門下生一人ひとりの意思や個性を尊重する教育理念を塾名に込めました。

(6) 三和酒類日田蒸留所 (大分県日田市)

- ・ 三和酒類は、1979年(昭和54年)に発売され「下町のナポレオン」の愛称で知られている麦焼酎「いいちこ」の製造メーカーです。
- ・ 同社は、「本格焼酎ブーム」が始まった2003年(平成15年)から2009年(平成21年)まで7年連続で国内焼酎売上高首位を記録、現在でこそ「黒霧島」によって急成長を遂げた霧島酒造(宮崎県)に首位の座を奪われたものの、「いいちこ」の売上高は大きく落とすことなく、現在でも売上高2位の座を堅持しています。

(7) 九州電力八丁原発電所 (大分県玖珠郡九重町)

- ・ 1977年(昭和52年)に運転を開始した日本最大(総出力112,000kW)の地熱発電所で、出力55,000kWの蒸気タービン2機と、日本初である2,000kWのバイナリー発電設備で構成されており、九重連山の地熱エネルギーを有効利用しています。
- ・ バイナリー発電とは、沸点の低い媒体を加熱・蒸発させてその蒸気で発電する方式で、従来の地熱発電では利用できなかった低温の蒸気・熱水での発電が可能です。

・ 日程表 (案)

くらしのリサーチセンター 第72回施設・工場視察、業際間交流会 行程表			
日時	行程	備考	
6/5 (水)	13:00 (貸切バス:40分)	長崎空港集合	ANA 11:55着(羽田09:50発) JAL 12:05着(羽田10:00発)
	13:50 (貸切バス:10分)	J R長崎駅(一部参加者をお迎え)	
	14:00~15:30 (貸切バス:10分)	三菱重工業長崎造船所本工場 訪問 (長崎県長崎市飽の浦町1-1)	
	15:40~17:30 (貸切バス:80分)	長崎原爆資料館・平和公園 訪問 (長崎県長崎市平野町7-8)	
	18:50 (徒歩:10分)	セントラルホテル佐世保 着 (長崎県佐世保市上京町3-2、電話0956-25-0001)	
	19:00~21:00 (徒歩:10分)	夕食 (於: 銀寿司) (長崎県佐世保市上京町7-8)	
	セントラルホテル佐世保 泊		
6/6 (木)	09:30 (貸切バス:30分)	セントラルホテル佐世保 発	朝食付き バス車内にて昼食(弁当)
	10:00~12:30 (貸切バス:130分)	ハウステンボス 見学、昼食 (長崎県佐世保市ハウステンボス町1-1)	
	14:40~15:10 (貸切バス:20分)	福岡県 小川洋知事 表敬訪問 (福岡県福岡市博多区東公園7-7)	
	15:30~16:30 (貸切バス:80分)	九州経済産業局 訪問 (福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1)	
	17:50~18:00 (貸切バス:20分)	日田市 豪雨災害復興状況 視察(車窓より) (大分県日田市小野地区)	
	18:20 (徒歩:10分)	プラザホテルフジノイ 着 (大分県日田市元町19-27、電話0973-24-7000)	
	18:30~20:30 (徒歩:10分)	業際間交流会 (於: 味処 木乃鞍) (大分県日田市元町17-18)	
	プラザホテルフジノイ 泊		
6/7 (金)	09:50 (貸切バス:10分)	プラザホテルフジノイ 発	朝食付き
	10:00~10:20 (貸切バス:10分)	咸宜園 訪問 (大分県日田市淡窓2-2-13)	
	10:30~11:30 (貸切バス:10分)	三和酒類日田蒸留所 訪問 (大分県日田市西有田810-1)	
	11:40~12:40 (貸切バス:80分)	昼食 欧風懐石秋子想 (大分県日田市豆田町8-25)	
	14:00~15:00 (貸切バス:140分)	九州電力八丁原発電所(地熱) 訪問 (大分県玖珠郡九重町大字湯坪字八丁原601)	
	17:20	大分空港着、解散 (解散後、希望者を別府駅までお送り)	

[第73回施設・工場視察、業際間交流会]

以下について検討する。

・実施時期 2019年10月24日(木)～25日(金)

・テーマ「北陸地方の産業経済」

・視察箇所 企画中

4. 国際交流

[ベトナム学生の研修について]

(1) 来日の目的

当センターとベトナム貿易大学との「相互交流協定」(2016年)に基づき日本の産業経済、日本企業のCSRについて研修する。

(2019年度における研修は当初企業を対象とするものであったが、先方の事情により変更となった。受け入れ対応にご準備いただいた各位には多大なるご迷惑をかけることとなりお詫び申し上げます。)

(2) 日程

2019年8月1日(木)～6日(火)

(3) 会場・宿舎

ホテルサンライト新宿

(4) 参加者

番号	氏名	生年月日	性別	学位	役職
1	DAO THI THU GIANG	1972年8月7日	女	准教授、博士	副学長
2	PHUNG MANH HUNG	1980年10月4日	男	博士	プロジェクト管理部長
3	TRAN THI THU THUY	1973年4月10日	女	博士	日本語学部長
4	NGUYEN VAN THIEN	1999年2月8日	女		学生
5	VAN THI MINH HUYEN	1975年10月27 日	女	修士(2004年) 博士(2020年)	Graduate Research Assistant, ビジネス英語学部講師
6	LUU DANH MINH	2000年10月6日	男	学士(2022年)	
7	LE MINH PHUONG	1975年8月29日	女	学士(1997年)、学士 (2019年)、学士(2021年)	

(5) 研修日程

① 第1日 [8月1日 (木)]

7:00 成田空港着
11:30~12:30 教師とのミーティング
13:00~14:30 第1講 (日本の産業経済)
14:50~15:30 第2講 (SDGsの意義)
16:00~17:30 企業との交流会 (参加企業検討)
18:00~19:30 パーティー

② 第2日 [8月2日 (金)]

企業訪問、視察 (午前) 東京ガス 扇島工場 (横浜市)
(午後) ANA 機体工場見学 (羽田)

③ 第3日、第4日 [8月3日~4日 (土日)] 休日

④ 第5日 [8月5日 (月)]

今後の協力企画に関する打ち合わせ

⑤ 第6日 [8月6日 (火)] 帰国

[ASEAN 諸国中国視察・交流] の検討

2017 年の訪日外国人旅行者は早計 2869 万人（推計）とされている。

そのうちアジアは 2434 万人(84.8%)わけでも東アジアは 2129 万人(74.2%)（表参照）

この数字からみてもアジア諸国の国民は日本に対する関心が高いとみられる。

中国の GDP は世界 2 位といわれているが、国民一人当たりではなお後進性を残している。

日中間には政治体制はじめ諸制度において異なることも多い。しかし文化・スポーツ等国民的関心事は共通している。一衣帯水の間柄である中国とは、経済文化等を中心に民間交流を促進させたい。

2017 年(推計)の訪日外国人旅行者数および割合

1	中国	736 万人	25.6 %
2	韓国	714 万人	24.9 %
3	台湾	456 万人	15.9 %
4	香港	223 万人	7.8 %
5	米国	138 万人	4.8 %
6	タイ	99 万人	3.4 %
7	オーストラリア	50 万人	1.7 %
8	マレーシア	44 万人	1.5 %
9	フィリピン	42 万人	1.5 %
10	シンガポール	40 万人	1.4 %
11	インドネシア	35 万人	1.2 %
12	ベトナム	31 万人	1.1 %
13	イギリス	31 万人	1.1 %
14	カナダ	31 万人	1.1 %
15	フランス	27 万人	0.9 %
16	ドイツ	20 万人	0.7 %
17	イタリア	13 万人	0.4 %
18	インド	13 万人	0.5 %
19	スペイン	10 万人	0.3 %
20	ロシア	8 万人	0.3 %

【暫定値】 [出所]観光庁

各国との交流テーマ（事例）

- ・「インフラ整備」（電力・ガス・交通等）
- ・「地球環境問題への取組み」
- ・「SDGs」についての理論研修

以上について時宜に応じた交流を企画検討する。

5. 広報・出版事業

① 定期刊行物

その1. 「くらしのレポート」

- ・当センターの事業（講演会、研究会、セミナー）を特集として報じてきた。
- ・広報のあり方は本来 two-way communication を目指すべきである。
- ・今後は読者（会員企業）の活動内容も紹介するなど改善を図りたい。

くらしのレポートNo.358（2019年6月号）企画案

特集

- ・都市対抗野球—社会貢献活動の視点から見る（仮題）

企画概要

1. インタビュー

- ・テーマ 第90回都市対抗野球「社会人野球としての持続的発展を期待」
- ・清野 智氏 [公益財団法人日本野球連盟 会長]

2. 参加チーム紹介（当センター会員企業）

- ・テーマ 「第90回大会に臨む」（仮題）
- ・紹介チーム（当センター会員企業）
日立製作所、トヨタ自動車、本田技研工業、三菱自動車工業
東日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、西日本旅客鉄道
東京ガス、大阪ガス

その2. 「くらしのトレンド」

1. くらしのトレンド700号記念企画

○読者の声4月号掲載

2. 700号記念特集企画

○「感謝の集い」

- ・日程 4月10日（水）18:00～20:00
- ・会場 ホテルサンライト新宿

② 不定期刊行物

・実績

「エネルギー」「環境」「CSR」をテーマとしたものが多い

公共料金読本	1990年12月20日
エネルギー読本 ーくらしとエネルギーー	1990年3月20日
環境対策読本 ー企業と行政のとりくみー	1991年9月20日
企業の社会貢献活動実例集	1993年8月20日
公共料金読本 ー改訂版ー	1994年12月12日
くらしと産業 ー戦後50年の歩みー	1995年8月31日
CS活動実例集	1996年2月9日
マルチメディア時代への取り組み実例集 ーインターネット到来で企業活動、社会生活はどう変わるかー	1996年12月9日
新公共料金読本	1997年2月24日
エネルギー読本 新訂版	1997年9月20日
環境対策読本(改訂版) ー企業と行政の取り組みー	1998年1月15日
くらしと環境 ー市民・消費者の役割と取り組みー	1998年5月25日
省資源・省エネルギー読本 ー企業・行政の取り組みと消費者の意識と行動ー	1998年10月16日
くらしの情報データ事典 1999年度版	1999年6月10日
21世紀に向けた環境対策 ー行政、企業の取り組みー	2000年2月22日
21世紀高齢者社会に向けての企業・行政の対応	2000年9月15日
IT時代の進行で社会はどう変わるか ー行政・企業の取り組みー	2001年2月28日
くらしに役立つ情報データ事典 2000/2001改訂版	2001年9月26日
くらしの中にIT文化を	2002年2月22日
地球温暖化対策どう取り組むか	2002年11月27日
くらしに役立つ情報データ事典 2002/2003改訂版	2003年10月20日
大競争時代における企業の社会的責任への取り組み ーCS活動実例集ー	2004年2月10日
規制緩和と公共料金 ー「自由化」は何をもたらすかー	2004年9月10日
見てきた昇龍中国 ーエネルギー・環境事情はどうなっているのかー	2005年2月20日
地球は泣いている 地球温暖化対策に取り組む ー温暖化ガス削減をどのようにして達成するかー	2005年9月20日
戦後60年消費者運動の経験を語り継ぐ	2006年5月20日
くらしに役立つ情報データ事典 2005/2006年度版	2006年10月27日
地球は怒っているー地球を守ろうー	2007年10月25日
CSR活動実例集ー企業のCSR活動についてー	2008年12月19日
くらしに役立つ情報データ事典 2008/2009年度版	2009年11月20日
CSR活動実例集 2010年版	2010年12月24日
東日本大震災の復興ー自治体・企業・労組の支援実例集	2011年12月22日
CSR活動実例集 2014年版	2014年3月22日
地球は怒っている Part II	2015年3月16日
戦後70年に学ぶ	2015年9月25日
環境立国日本を目指す	2016年11月30日
CSR活動実例集 2017年版	2017年11月30日
環境立国日本を目指すPART2	2019年2月15日

・2019年度の企画

テーマ 「SDGs：わが社の取組み」（仮題）

目的 「くらしと産業に関する講演会、研究会」（本案Ⅱ）にみたように「持続開発可能な開発目標」達成に向けての取組み状況を各層国民に理解を深めるために発刊する。

内容 「持続可能な開発」は各事業の個性、特性があり、ユニークな創造性が期待される。対象も広範囲である。複数業種に関連する事業（業際間）、国境を超える事業も想定される。

発刊予定 2019年11月末

発刊企画については6月中を目途に具体化を図る。